

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
11月チェーンストア売上高 (12/24) 店舗調整後	前年比▲1.4% (▲4.1%)	11月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年比▲1.4%と2ヵ月連続の減少。消費増税に伴う駆け込み需要の反動に加え、平年より気温が高めだったことで、季節商品の売上が伸び悩み。品目別にみると、食料品は同▲0.2%と小幅な減少にとどまったものの、衣料品が同▲7.9%、住関連品が同▲3.2%と低迷。
11月住宅着工統計 (12/26) 新設住宅着工戸数(季節調整値) 持家(季節調整値) 貸家(季節調整値) 分譲住宅(季節調整値) 季節調整済年率換算値 11月建築着工床面積 民間非住宅	前月比▲5.2% 前月比▲3.1% 前月比▲0.5% 前月比▲14.1% 83.4万戸  前年比▲9.7% (▲16.9%)	11月の新設住宅着工戸数は、前月比▲5.2%と2ヵ月連続の減少。首都圏のマンション着工戸数が前年比▲42.0%と大きく落ち込んだことで、分譲住宅が大幅に減少。 建築着工床面積(民間非住宅)は、前年比▲9.7%と4ヵ月連続の減少。用途別では、工場が10ヵ月ぶりに増加に転じた一方、倉庫、事務所、店舗の減少が持続。用途別では、医療・福祉用や卸売・小売業用、宿泊・飲食サービス用などが減少。
12月東京都区部消費者物価指数(12/27) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.9% (+0.8%) 前年比+0.8% (+0.6%) 前年比+0.9% (+0.7%)	12月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+0.8%と上昇幅が拡大。原油価格の上昇を受け、ガソリン価格が前年比プラスに転じたことが指数を押し上げ。
11月労働力調査 (速報、12/27) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値)  11月一般職業紹介状況 (12/27) 有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	2.2% 151万人 前月差▲15万人  1.57倍 前月差+0.00ポイント 2.32倍 前月差▲0.12ポイント	11月の完全失業率は、2.2%と前月差▲0.2%ポイントの低下。就業者数が前月に比べ11万人増加した一方、失業者数が15万人の減少。失業者数は151万人と、1993年以来の低水準。 11月の有効求人倍率は、1.57倍と前月から横ばい。有効求職者(季節調整値)は前月比+0.3%増加した一方、有効求人数は同▲0.2%減少。 先行指標とされる新規求人倍率は、前月差▲0.12ポイントの低下。業種別にみると、製造業やサービス業の新規求人が大幅に減少。
11月商業動態統計 (速報、12/27) 小売業販売額  百貨店・スーパー販売額(既存店)	前年比▲2.1% (▲7.0%)   前年比▲1.8% (▲8.2%)	11月の小売業販売額は前年比▲2.1%と、2ヵ月連続の減少。例年より気温が高めだった影響で、エアコンや灯油の販売が低調。自動車も、一部メーカーでの部品の不具合による販売停止を受け、同▲5.9%と大きく減少。 百貨店・スーパー販売額(既存店)も、同▲1.8%と2ヵ月連続の減少。スーパーは同+0.1%と前年並みの水準だったものの、百貨店は、冬物衣料の販売が低迷し、同▲5.9%の減少。

11月鉱工業生産 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 12月見込み 1月見込み 経済産業省先行き試算値 12月見込み	(速報、12/27)	前月比▲0.9% 前月比▲1.7% 前月比▲1.1% 前月比+1.8%  前月比+2.8% 前月比+2.5%  前月比+0.4%	11月の鉱工業生産指数は、前月比▲0.9%と2ヵ月連続の減産。自動車は前月の台風に伴う生産停止からの挽回生産で、同+4.5%の増産となったものの、輸出の低迷が続く生産用機械工業などを中心に幅広い業種が減産。 生産予測調査では、12月に前月比+2.8%、1月に同+2.5%の生産見込み。一方、予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、12月は同+0.4%の増産にとどまる見通し。 経済産業省は生産の基調判断を「生産は弱含み」に据え置き。
---	------------	--	--

※〈 〉は前月の前年比

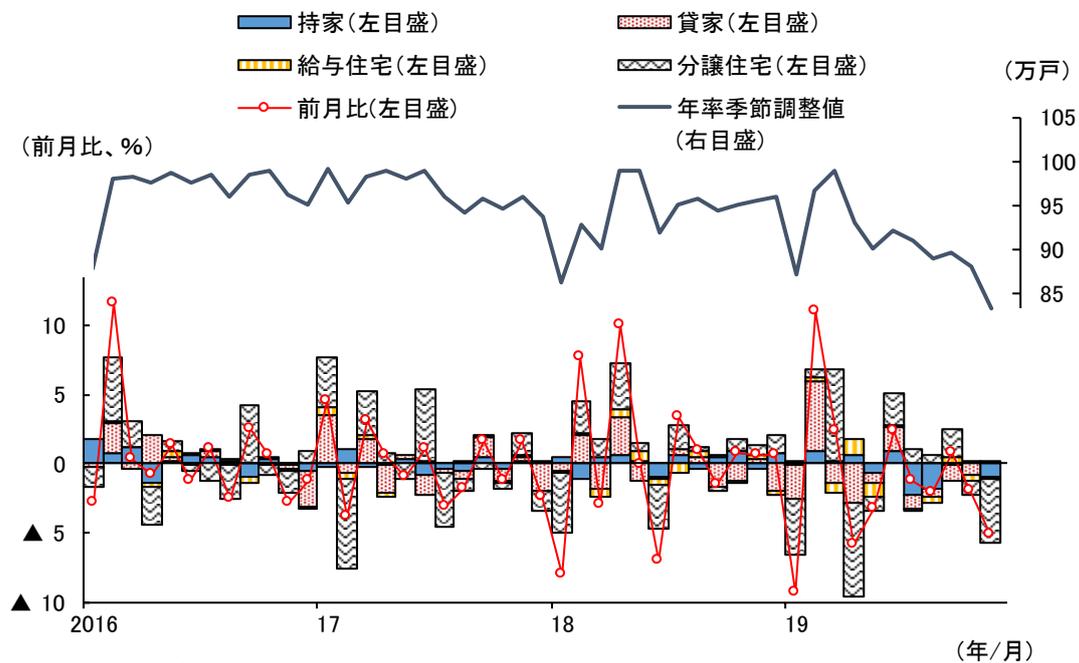
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は足踏み感。輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は伸び悩み。一方、内需は、高水準の企業収益を背景に設備投資の増加基調が続いているものの、個人消費は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などを背景に大きく減少。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、輸出の力強い回復は期待しにくいものの、内需に牽引される形で、景気は再び緩やかな回復軌道に復帰する見込み。企業の設備投資は、高めの伸びの反動から短期的には一服感が強まる可能性があるものの、人手不足や働き方改革への対応、新たなIT技術の活用などを背景に、情報化投資や研究開発費への積極姿勢が続く見込み。個人消費も、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されたほか、増税前の駆け込み需要も限定的だったことから、前回2014年のような長期低迷は避けられる見込み。

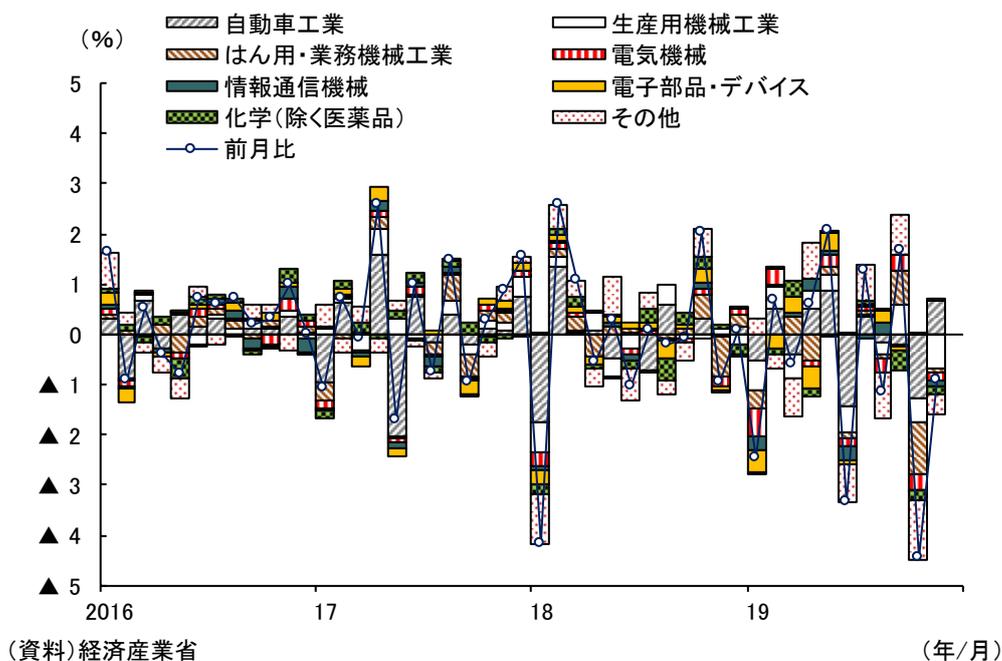
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
1/6 (月)	12月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
1/8 (水)	11月 毎月勤労統計	厚生労働省
1/10 (金)	11月 家計調査 11月 消費活動指数 11月 景気動向指数	総務省 日本銀行 内閣府

(図表1)新設住宅着工(季節調整値)



(図表2)鉱工業生産(季節調整値、前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/12/27

(%)

	2018年度	2019年		2019年			
		4~6	7~9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	( 0.3)	< 0.6> (▲ 2.3)	<▲ 0.5> (▲ 0.8)	<▲ 1.2> (▲ 4.7)	< 1.7> ( 1.3)	<▲ 4.5> (▲ 7.7)	<▲ 0.9> (▲ 8.1)
鉱工業出荷指数	( 0.2)	< 1.0> (▲ 2.7)	<▲ 0.1> (▲ 0.1)	<▲ 1.3> (▲ 4.5)	< 1.5> ( 2.2)	<▲ 4.5> (▲ 7.3)	<▲ 1.7> (▲ 7.7)
鉱工業在庫指数(末)	( 0.2)	< 0.9> ( 3.0)	<▲ 1.7> ( 0.9)	<▲ 0.1> ( 2.6)	<▲ 1.4> ( 0.9)	< 1.3> ( 2.6)	<▲ 1.1> ( 1.5)
生産者製品在庫率指数	( 3.0)	< 0.9> ( 4.4)	< 1.8> ( 3.8)	< 2.8> ( 8.7)	<▲ 1.9> ( 1.9)	< 4.6> ( 9.5)	< 1.8> ( 11.7)
稼働率指数(2010年=100)	102.6	102.4 < 1.9>	100.6 <▲ 1.8>	99.3 <▲ 2.9>	100.3 < 1.0>	95.8 <▲ 4.5>	
第3次産業活動指数	( 1.1)	< 0.2> ( 0.8)	< 0.9> ( 2.1)	< 0.3> ( 0.5)	< 2.3> ( 4.5)	<▲ 4.6> (▲ 2.3)	
全産業活動指数	( 0.8)	< 0.5> ( 0.2)	< 0.5> ( 1.3)	< 0.0> (▲ 0.6)	< 1.9> ( 3.4)	<▲ 4.3> (▲ 3.3)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 2.8)	< 7.5> ( 4.1)	<▲ 3.5> (▲ 2.7)	<▲ 2.4> (▲ 14.5)	<▲ 2.9> ( 5.1)	<▲ 6.0> (▲ 6.1)	
建設工事受注(民間)	( 14.5)	(▲ 10.5)	(▲ 3.9)	(▲ 28.4)	(▲ 9.3)	( 17.3)	(▲ 16.1)
公共工事請負金額	( 1.1)	( 4.2)	( 12.2)	( 2.2)	( 4.6)	( 5.1)	( 11.3)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	( 0.7)	(▲ 4.7)	(▲ 5.4)	(▲ 7.1)	(▲ 4.9)	(▲ 7.4)	(▲ 12.7)
消費支出 (全世帯、名目)	( 1.6)	( 4.2)	( 4.5)	( 1.3)	( 10.8)	(▲ 3.7)	
(実質)	( 0.7)	( 3.3)	( 4.1)	( 1.0)	( 10.6)	(▲ 4.0)	
(勤労者世帯、名目)	( 1.7)	( 4.1)	( 4.7)	( 1.7)	( 8.9)	(▲ 3.2)	
(実質)	( 0.8)	( 3.2)	( 4.3)	( 1.4)	( 8.7)	(▲ 3.5)	
百貨店売上高	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	( 6.8)	( 2.3)	( 23.1)	(▲ 17.5)	(▲ 6.0)
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 1.7)	(▲ 0.3)	( 2.8)	(▲ 4.1)	(▲ 1.4)
乗用車登録・販売台数	( 0.3)	( 2.1)	( 7.5)	( 4.9)	( 13.6)	(▲ 25.1)	(▲ 11.6)
完全失業率	2.42	2.39	2.29	2.24	2.42	2.40	2.18
有効求人倍率	1.62	1.62	1.58	1.59	1.57	1.57	1.57
現金給与総額 (5人以上)	( 0.9)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	( 0.5)	( 0.0)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.7)	(▲ 2.4)	(▲ 1.0)	(▲ 2.0)	( 0.0)	(▲ 1.8)	
常用雇用 (〃)	( 1.2)	( 1.7)	( 2.0)	( 1.9)	( 2.2)	( 2.2)	
企業倒産件数	8,110	2,074	2,182	678	702	780	727
前年差	▲257	▲33	165	▲16	81	50	9
M2 (平残)	( 2.7)	( 2.5)	( 2.4)	( 2.4)	( 2.4)	( 2.4)	( 2.8)
広義流動性 (平残)	( 1.9)	( 1.8)	( 1.8)	( 1.8)	( 1.7)	( 2.0)	( 2.5)
経常収支 (兆円)	19.24	4.57	5.77	2.16	1.61	1.82	
前年差	▲2.93	▲0.43	0.08	0.33	▲0.23	0.50	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲0.33	▲0.53	▲0.15	▲0.13	0.01	▲0.09
前年差	▲4.01	▲1.10	0.03	0.30	▲0.25	0.47	0.65
通関輸出 (兆円)	80.71	19.08	19.15	6.14	6.37	6.58	6.38
( 1.9)	(▲ 5.6)	(▲ 5.0)	(▲ 8.2)	(▲ 5.2)	(▲ 9.2)	(▲ 7.9)	
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 6.2)	(▲ 2.2)	(▲ 5.9)	(▲ 2.3)	(▲ 4.4)	(▲ 5.0)
輸出価格	( 2.4)	( 0.7)	(▲ 2.8)	(▲ 2.4)	(▲ 2.9)	(▲ 5.0)	(▲ 3.1)
通関輸入 (兆円)	82.30	19.41	19.68	6.29	6.50	6.56	6.46
( 7.2)	(▲ 0.1)	(▲ 4.9)	(▲ 11.9)	(▲ 1.5)	(▲ 14.7)	(▲ 15.7)	
輸入数量	( 1.4)	(▲ 0.1)	( 2.3)	(▲ 6.1)	( 6.8)	(▲ 6.1)	(▲ 8.1)
輸入価格	( 5.7)	(▲ 0.0)	(▲ 7.1)	(▲ 6.2)	(▲ 7.7)	(▲ 9.2)	(▲ 8.2)
金融収支 (兆円)	21.23	6.52	7.03	1.63	4.49	0.88	
前年差	0.55	1.30	2.55	▲0.41	1.28	▲0.63	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	( 1.1)	< 0.2> ( 0.9)	<▲ 0.1> ( 0.5)	<▲ 0.1> ( 0.5)	< 0.0> ( 0.5)	< 1.9> ( 2.1)	< 0.2> ( 2.1)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2018/10~12	0.1	2.2	▲0.1	7.4
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.7	▲0.1
4~6	0.5	0.6	▲2.2	▲2.1
7~9	▲0.6	▲0.9	▲5.6	▲8.8
2018/11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.7	1.4	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.6	0.5	▲3.5	▲2.0
2	0.4	0.9	▲1.6	▲0.7
3	0.3	1.3	0.1	2.4
4	0.4	1.3	0.2	1.6
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.1	▲5.8
7	0.0	▲0.6	▲4.9	▲8.4
8	▲0.3	▲0.9	▲5.7	▲8.4
9	0.0	▲1.1	▲6.1	▲9.6
10	1.1	▲0.4	▲6.2	▲10.7
11	0.2	0.1	▲5.9	▲11.2

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/10~12	0.3	0.8	0.4	0.9
2019/1~3	▲0.2	0.3	▲0.2	0.8
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
2018/11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/10	0.3	0.4	0.4	0.5
11	0.0	0.8	0.1	0.6
12	0.0	0.9	0.1	0.8

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/10	99.1	103.9	104.1
11	98.2	102.2	104.6
12	97.1	101.0	104.2
2019/1	96.3	100.1	104.8
2	96.8	101.4	104.5
3	95.8	100.9	104.6
4	95.8	101.4	104.6
5	94.9	102.1	104.5
6	93.5	99.1	104.6
7	93.6	99.3	104.7
8	92.0	98.7	104.6
9	91.9	100.4	104.2
10	91.6	95.3	103.9

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(%)

	2018年度	2018年		2019年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断DI 大企業・製造		19	19	12	7	5	0
非製造		22	24	21	23	21	20
中小企業・製造		14	14	6	▲1	▲4	▲9
非製造		10	11	12	10	10	7
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	( 6.0)	( 3.7)	( 3.0)	( 0.4)	(▲ 2.6)	
経常利益	( 0.4)	( 2.2)	(▲ 7.0)	( 10.3)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	
売上高経常利益率	5.5	5.1	5.2	6.0	6.7	5.0	
実質GDP (2011年連鎖価格)	( 0.3)	<▲ 0.6> (▲ 0.3)	< 0.3> (▲ 0.2)	< 0.6> ( 0.8)	< 0.5> ( 0.9)	< 0.4> ( 1.7)	
名目GDP	( 0.1)	<▲ 0.6> (▲ 0.6)	<▲ 0.0> (▲ 0.9)	< 1.3> ( 0.9)	< 0.6> ( 1.3)	< 0.6> ( 2.3)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社